



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 カッパ・クリエイト株式会社

コード番号 7421 URL <https://www.kappa-create.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田邊 公己

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 石垣 利彦 TEL 045-224-7095

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	50,809	5.0	△2,192	-	△2,106	-	28	-
2021年3月期第3四半期	48,367	△16.0	△1,583	-	△1,465	-	△1,789	-

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 12百万円 (-%) 2021年3月期第3四半期 △1,780百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	0.57	-
2021年3月期第3四半期	△36.27	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	33,088	10,988	33.0	221.24
2021年3月期	32,007	10,967	34.1	221.57

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 10,915百万円 2021年3月期 10,930百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2022年3月期の配当につきましては、現在、未定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,564	7.2	△1,060	-	△983	-	1,446	-	29.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

今後、政府による緊急事態宣言や各自治体からの外出自粛要請の解除もしくは延長・拡大などの方針が決定され次第、速やかに検討した上で適切に開示してまいります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社 （社名）、除外 — 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	49,414,578株	2021年3月期	49,414,578株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	77,548株	2021年3月期	82,048株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	49,335,039株	2021年3月期3Q	49,332,530株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、半導体などの部品供給不足の影響も徐々に緩和されてきた自動車産業を中心に、景気に持ち直しの動きが見られました。新型コロナウイルス感染症についても、ワクチン接種も進み、新規感染者数が減少した事によって緊急事態宣言が解除され、経済活動は緩やかな回復の兆しがみられるようになりました。しかしながら、原油をはじめ世界的な資源価格の高騰や新たな新型コロナウイルス変異株の感染拡大の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、緊急事態宣言解除後の10月より全国で時短営業要請がなくなったことや、会食に関する自粛要請が徐々に緩和されたことにより、来店客数は回復傾向が続くものとみられましたが、新しい生活様式の普及による外食機会の自粛傾向が続いている事と、原材料価格の高騰や人手不足によるコスト増加などの影響もあり、コロナ禍以前の売上水準に戻るに至らず厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社の主力事業である回転寿司事業におきましては、引き続きコロナ禍においても安心してお食事をお楽しみいただける店舗づくりに取り組んでおります。時短営業要請は解除されたものの夜の外出を控える動きは変わらず、また外食する時間帯は混雑する時間を避ける動きもあり、こうした行動変容に対応するために、開店時間を早めて新たなニーズを取り込むことや、逆に生産性向上の為に閉店時間を早めるなどの営業時間の見直しを一部店舗で行いました。非接触型サービスの強化については、直近で改装した店舗には自動案内システムやセルフレジ・ご自身のスマートフォンがタッチパネル替わりになる「スマホオーダー」を導入しております。今後も随時各店に導入を進めて行く予定です。店内の感染予防対策においては、従業員の健康管理、マスクや手袋着用の実施、アルコール消毒液の設置、ソーシャルディスタンスの確保などを引き続き実施しております。また、全国の自治体で行われている、飲食店における第三者認証制度とワクチン・検査パッケージ制度を随時認証取得しており、よりお客様に安心してご利用いただける環境づくりに取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は508億9百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業損失は21億92百万円（前年同四半期は営業損失15億83百万円）、経常損失は21億6百万円（前年同四半期は経常損失14億65百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失17億89百万円）となりました。

次に事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

<回転寿司事業>

回転寿司事業におきましては、回転寿司屋から脱却し妥協なく寿司屋の品質を目指す、というスローガンを掲げ、回転寿司チェーン店初の山形県産ブランド米「はえぬき」を単一使用へと踏み切り、12月には「お酢」のリニューアルを実施し、更にシャリの品質向上に取り組みました。

販売促進活動においては、10月に「うにとる場所」と題し「新物うに」・「天然みなみ鮪」、11月に「かに祭り」として「本ずわい蟹」にこだわった商品などの販売を行いました。新たなメニュー施策として、遊び心を取り入れながらもしっかりと品質にもこだわった「本気寿司シリーズ」を始動し、「やんちゃ盛り サーモンいくら」を販売いたしました。SNS映えする商品としてwebメディアにも多く取り上げられております。

また、神奈川県キャッシュレス・消費喚起事業「かながわPay」への参加などに代表する、各自治体の地域商品券などの消費喚起事業への積極的参加や、飲食店予約サービス「PayPay グルメ」などのキャンペーンにも参加し、様々な角度から来店を誘因するように取り組んでおります。

コロナ禍において引き続き好調に推移しているテイクアウト・デリバリーについては、期間限定メニューの販売などを断続的に実施し、安定した売上獲得に貢献しております。外部デリバリーについては、順次販売チャネルとエリアを拡大しております。

以上の結果、回転寿司事業の売上高は400億45百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

<デリカ事業>

デリカ事業におきましては、コンビニやスーパーストアを中心とした既存顧客に対する寿司弁当・調理パン等の商品の拡充や新製品の提案、新規取引先の開拓など販売強化に取り組むと共に各拠点間での生産移管等を通じて生産能力の充実と効率化を図っております。

以上の結果、デリカ事業の売上高は107億63百万円（前年同四半期比16.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間における総資産は330億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億80百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が13億80百万円増加、工具、器具及び備品が5億23百万円増加、土地が4億14百万円減少、敷金及び保証金が2億32百万円減少したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間における総負債は220億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億59百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が40億円減少、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が59億10百万円増加、社債及び1年内償還予定の社債が8億45百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間における純資産は109億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益28百万円により利益剰余金が増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年11月9日の「2022年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。尚、今後の消費動向等により業績予想に修正が必要となる場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,924	9,304
売掛金	3,367	3,302
商品及び製品	326	498
原材料及び貯蔵品	307	480
その他	1,827	1,529
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	13,749	15,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,320	27,245
機械装置及び運搬具	5,235	5,554
工具、器具及び備品	6,714	7,238
土地	2,355	1,940
リース資産	1,625	1,498
建設仮勘定	3	8
減価償却累計額	△31,090	△31,438
有形固定資産合計	12,164	12,047
無形固定資産		
	263	277
投資その他の資産		
投資有価証券	852	850
敷金及び保証金	4,297	4,065
繰延税金資産	489	469
その他	137	232
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	5,767	5,608
固定資産合計	18,195	17,933
繰延資産		
社債発行費	63	40
繰延資産合計	63	40
資産合計	32,007	33,088

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,337	3,395
短期借入金	4,000	—
1年内返済予定の長期借入金	180	580
1年内償還予定の社債	1,720	1,450
未払金	2,416	2,235
未払費用	1,547	1,614
リース債務	110	78
未払法人税等	103	143
賞与引当金	116	58
株主優待引当金	185	229
店舗閉鎖損失引当金	2	—
その他	779	618
流動負債合計	14,497	10,402
固定負債		
社債	2,185	1,610
長期借入金	730	6,240
長期未払金	1,946	2,115
リース債務	81	27
資産除去債務	1,465	1,542
その他	133	161
固定負債合計	6,542	11,696
負債合計	21,040	22,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	12,227	10,998
利益剰余金	△1,317	△57
自己株式	△77	△70
株主資本合計	10,932	10,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△3
繰延ヘッジ損益	—	△51
その他の包括利益累計額合計	△2	△54
非支配株主持分	37	73
純資産合計	10,967	10,988
負債純資産合計	32,007	33,088

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	48,367	50,809
売上原価	23,431	25,834
売上総利益	24,936	24,974
販売費及び一般管理費	26,519	27,166
営業損失(△)	△1,583	△2,192
営業外収益		
受取利息	32	27
受取配当金	55	56
受取家賃	174	160
自動販売機収入	26	25
協賛金収入	17	9
雑収入	111	90
営業外収益合計	417	369
営業外費用		
支払利息	42	79
社債利息	26	21
貸貸収入原価	155	144
雑損失	75	37
営業外費用合計	299	283
経常損失(△)	△1,465	△2,106
特別利益		
固定資産売却益	0	217
助成金収入	—	2,524
特別利益合計	0	2,741
特別損失		
固定資産除却損	24	81
減損損失	121	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2	—
臨時休業等による損失	12	346
特別損失合計	161	427
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,626	207
法人税、住民税及び事業税	155	122
法人税等調整額	—	20
法人税等合計	155	142
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,781	64
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	36
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,789	28

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,781	64
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△1
繰延ヘッジ損益	—	△51
その他の包括利益合計	1	△52
四半期包括利益	△1,780	12
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,787	△24
非支配株主に係る四半期包括利益	7	36

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、他社が運営するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムにかかるポイント負担金について、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、ポイント負担金を差し引いた金額で収益を認識することとしております。また、販売奨励金について、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から販売奨励金を差し引いた金額で収益を認識することとしております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が263百万円減少し、販売費及び一般管理費は263百万円減少しております。

収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、期首の利益剰余金に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。